

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑 原 公 生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑 原 公 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,302,926	14,081,779	28,163,795
経常利益 (千円)	744,711	722,639	1,866,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	452,719	462,397	1,016,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,402	461,741	1,027,876
純資産額 (千円)	12,817,405	13,636,124	13,286,131
総資産額 (千円)	19,702,259	19,617,364	20,229,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.38	31.03	68.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	69.5	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,233,267	116,666	1,594,883
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,266	△37,516	21,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△553,070	△134,709	△1,416,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,059,232	2,464,916	2,516,189

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.96	27.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速が懸念されるなど先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調にあります。併せて、クラウドサービスやスマートデバイスを活用したビジネスや、エネルギー、社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、中期ビジョン「事業構造の変革」の実現に向け、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けた「新事業への戦略的投資」、及び安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は148億80百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は140億81百万円（同5.9%増）、営業利益は7億円（同1.3%増）、経常利益は7億22百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円（同2.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<ITソリューション>

売上高につきましては、官公庁向けソリューションやリモート運用サービスを中心としたシステム運用が増加したものの、流通業向けソリューションが前年同期に終了した大型案件の反動により減少し、横ばいとなりました。利益につきましては、パッケージベースの大型ソリューション案件が前期からの反動で減少したことや第1四半期に発生した不採算案件などが影響し、減益となりました。これらの結果、受注高は87億38百万円（前年同期比3.6%増）、売上高は80億65百万円（同1.0%増）、営業利益は99百万円（同57.6%減）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブを中心とした組込みソフトウェア開発事業及びデバイス開発事業が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましても、売上増に伴い増益となりました。これらの結果、受注高は61億41百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は60億16百万円（同13.2%増）、営業利益は6億円（同31.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、196億17百万円となり、前連結会計年度末比6億11百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加（2億75百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（7億47百万円）があったことによるものです。

総負債は、59億81百万円となり前連結会計年度末比9億61百万円の減少となりました。これは主に、未払消費税等の減少（4億57百万円）、未払法人税等の減少（2億24百万円）及び買掛金の減少（1億79百万円）があったことによるものです。

純資産は、136億36百万円となり、前連結会計年度末比3億49百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄いきれず、前連結会計年度末と比べ51百万円減少し24億64百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億16百万円（前年同期比11億16百万円の収入の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少7億94百万円、未払消費税等の減少4億57百万円、たな卸資産の増加2億75百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億34百万円（前年同期比4億18百万円の支出の減少）となりました。これは主に、配当金の支払1億11百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2億30百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	14,900,000	—	5,500,000	—	86,080

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	2,281	15.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	895	6.01
日本システムウエア従業員持株 会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	496	3.33
多田尚二	東京都調布市	313	2.10
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	268	1.80
木田裕介	大阪府豊中市	234	1.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ト リスタンスクエアタワーZ	188	1.26
計	—	10,270	68.93

(注) 1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)」の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。

2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,896,500	148,965	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,965	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,189	2,464,916
受取手形及び売掛金	7,284,336	6,536,968
商品	306,551	195,595
仕掛品	707,310	1,093,657
貯蔵品	3,288	3,617
繰延税金資産	376,004	335,650
その他	203,767	245,416
貸倒引当金	△706	△627
流動資産合計	11,396,742	10,875,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,217	2,767,557
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	390,266	416,836
有形固定資産合計	7,145,535	7,045,445
無形固定資産	111,239	99,377
投資その他の資産		
投資有価証券	104,662	97,003
敷金及び保証金	619,362	620,037
繰延税金資産	553,630	581,032
その他	316,629	317,836
貸倒引当金	△18,562	△18,562
投資その他の資産合計	1,575,722	1,597,346
固定資産合計	8,832,497	8,742,170
資産合計	20,229,239	19,617,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,993,356	1,814,248
リース債務	21,587	—
未払法人税等	520,258	295,363
賞与引当金	778,099	686,281
工事損失引当金	20,231	4,037
その他	1,567,803	1,082,644
流動負債合計	4,901,336	3,882,575
固定負債		
リース債務	1,569	—
役員退職慰労引当金	313,241	310,062
退職給付に係る負債	1,712,161	1,773,698
資産除去債務	14,799	14,903
固定負債合計	2,041,771	2,098,664
負債合計	6,943,108	5,981,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	7,644,999	7,995,648
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,230,971	13,581,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,283	26,109
為替換算調整勘定	28,590	32,875
退職給付に係る調整累計額	△4,714	△4,481
その他の包括利益累計額合計	55,159	54,503
純資産合計	13,286,131	13,636,124
負債純資産合計	20,229,239	19,617,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	※1 13,302,926	※1 14,081,779
売上原価	11,077,371	11,835,516
売上総利益	2,225,555	2,246,262
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,770	72,070
執行役員報酬	45,195	42,967
給料及び賞与	795,167	736,776
退職給付費用	60,416	37,045
福利厚生費	125,483	139,988
通信交通費	71,037	73,673
業務委託費	69,738	79,551
賃借料	61,237	59,072
その他	225,903	304,848
販売費及び一般管理費合計	1,533,949	1,545,995
営業利益	691,605	700,267
営業外収益		
受取利息	51	85
受取配当金	1,154	1,138
受取保険金	2,500	7,500
助成金収入	6,540	5,414
受取手数料	3,435	3,259
保険返戻金	29,184	—
その他	18,094	8,905
営業外収益合計	60,961	26,303
営業外費用		
支払利息	4,812	0
為替差損	2,517	2,648
債権売却損	525	1,281
その他	0	—
営業外費用合計	7,855	3,931
経常利益	744,711	722,639
特別損失		
固定資産除却損	1,722	6,238
特別損失合計	1,722	6,238
税金等調整前四半期純利益	742,989	716,401
法人税、住民税及び事業税	261,381	238,683
法人税等調整額	28,888	15,321
法人税等合計	290,269	254,004
四半期純利益	452,719	462,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,719	462,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	452,719	462,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△5,173
為替換算調整勘定	△5,473	4,285
退職給付に係る調整額	—	233
その他の包括利益合計	△5,316	△655
四半期包括利益	447,402	461,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,402	461,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,989	716,401
減価償却費	227,519	228,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△477	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,463	△91,818
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,533	△16,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,972	61,886
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,179
受取利息及び受取配当金	△1,205	△1,223
支払利息	4,812	0
売上債権の増減額 (△は増加)	865,322	794,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,123	△275,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,093	△179,107
その他	160,384	△639,378
小計	1,705,104	594,527
利息及び配当金の受取額	1,205	1,223
利息の支払額	△4,677	△0
法人税等の支払額	△468,364	△479,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233,267	116,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,242	△37,208
無形固定資産の取得による支出	△7,609	△8,189
保険積立金の払戻による収入	108,397	—
その他	12,721	7,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,266	△37,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,616	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,995	△23,156
配当金の支払額	△111,458	△111,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,070	△134,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,473	4,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	754,990	△51,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,241	2,516,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,059,232	※1 2,464,916

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,059,232千円	2,464,916千円
現金及び現金同等物	3,059,232千円	2,464,916千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	223,497	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創業50年記念配当7.5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	8,030,154	5,272,772	13,302,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	△41,603	41,603	—
計	7,988,550	5,314,375	13,302,926
セグメント利益	235,333	456,272	691,605

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	8,087,598	5,994,180	14,081,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	△22,370	22,370	—
計	8,065,228	6,016,551	14,081,779
セグメント利益	99,882	600,384	700,267

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.38円	31.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	452,719	462,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	452,719	462,397
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第2四半期連結会計期間末後において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会	223,497	15.0

（注）1株当たり配当額15円には、創業50年記念配当7.5円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。